2020 年度 （ 2019 年度実績 ）事務事業マネジメントシート（通常）

総合計画施策番号	4-2-3

事務事業名	橋りょう長寿命化事業	所属部門	建設都市整備課 建設係
町長公約	橋りょうの長寿命化の推進	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
今後橋りょうが急速に老朽化していくことを踏まえ、法令で定める5年に1回の近接目視点検とその結果に基づいた修繕を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。

2. 対象(何を対象にしているか)
町道認定路線に設置された橋りょう

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
橋りょうの点検・修繕を進めることにより、地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全確保を目指す。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
橋りょうの長寿命化を図ることで、道路交通網の充実と安全性の向上が図られ快適な交通環境による事故防止と地域の生活環境の向上に繋がる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
（必ずしも3つの指標を設定する必要はありません）

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	橋りょう点検数	橋
②	橋りょう修繕数	橋
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	点検が必要な橋りょう数(5年間のｻｲｸﾙ)	橋
②	修繕が必要な橋りょう数	橋
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	点検済率（5年間のｻｲｸﾙ）	%
②	修繕済率	%
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	冬期間の移動は安全安心と感じる町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	41,272,000	38,067,000	53,121,000	43,200,000	56,610,000	51,450,000
		地方債	円		19,700,000	23,800,000	25,800,000	33,900,000	30,800,000
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	27,594,922	7,080,832	19,341,030	6,581,000	9,240,000	8,900,000
		事業費計(A)	円	68,866,922	64,847,832	96,262,030	75,581,000	99,750,000	91,150,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3369	0.3540	0.4614			
		人件費計(B)	円	2,620,935	2,760,475	3,699,712			
	トータルコスト(A+B)		円	71,487,857	67,608,307	99,961,742			
活動指標	①		橋	158	77	266	222	171	114
	②		橋	0	1	1	1	1	1
	③								
対象指標	①		橋	78	0	44	51	57	59
	②		橋	81	80	55	55	55	55
	③								
成果指標	①		%	71	100	17	36	61	79
	②		%	7	8	8	8	8	8
	③								
上位成果指標	①		%	47.9	52.2	52.7	65.4	65.4	65.4
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
社会資本整備総合交付金（国庫交付金）が要望額どおりに交付されないことから、事業の進捗に影響がでている。修繕が必要な橋りょう数が多いことから、財源の確保が課題となっている。

2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)
令和元年度から令和5年度までの期間で工事を実施している芽室大橋については、国土強靭化計画の一環である大規模修繕事業で国庫補助金を確保する。

2020 年度 （ 2019 年度実績 ）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画施策番号	5-2-1

事務事業名	公共施設（付帯施設等）修繕等設計・積算事務	所属部門	建設都市整備課 建設係
町長公約		公約達成年次	

簡易シートを選択した理由

- ☑ 予算を伴わない事業
- ☐ 計上予算が負担金・繰出金のみの事業
- ☐ 法定受託事務
- ☐ 政策体系に結びつかない事業
- ☐ 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業

〔事業の概要・現状・課題〕

各課で所管する公共施設の老朽化や破損が生じた際に、担当課では修繕方法やそれに要する費用を把握することが困難な場合において、各課の公共施設管理担当係と協議を行い、修繕方法や費用についてアドバイスする。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

公共施設修繕等の協議や設計・積算については、主に土木維持係で実施しているが、大規模な修繕や新たな施設の整備、災害時における復旧工事等については、建設係も連携し実施する。

内訳			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0138	0.1608	0.1608			
		人件費計(B)	円	107,358	1,253,911	1,289,367			
	トータルコスト(A+B)		円	107,358	1,253,911	1,289,367			

2020 年度 （ 2019 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画施策番号	4-2-3

事務事業名	郊外地道路新設改良事業	所属部門	建設都市整備課 建設係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
郊外地における住環境の改善と町の基幹産業である農畜産業の作業効率の向上を目指し順次整備を進める。

2. 対象(何を対象にしているか)
郊外地の道路

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
道路整備により、地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全確保を目指す。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
交通体系の充実と安全性の向上、緊急時における的確な交通対応や事故防止等の地域振興に繋がる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
（必ずしも3つの指標を設定する必要はありません）

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	整備路線数	路線
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	整備延長	m
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	整備率	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	冬期間の移動は安全安心と感じる町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		18,409,000				
		地方債	円		65,800,000	97,900,000	143,600,000	188,000,000	221,800,000
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	56,290,638	16,265,409	72,695,531	18,671,000	23,785,000	27,460,000
		事業費計(A)	円	56,290,638	100,474,409	170,595,531	162,271,000	211,785,000	249,260,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.7627	0.7118	0.6235			
		人件費計(B)	円	5,933,474	5,550,582	4,999,503			
	トータルコスト(A+B)		円	62,224,112	106,024,991	175,595,034			
活動指標	①		路線	3	4	7	5	8	10
	②								
	③								
対象指標	①		m	799	888	2,160	1,827	2,080	2,870
	②								
	③								
成果指標	①		%	75	75	75	75	75	75
	②								
	③								
上位成果指標	①		%	47.9	52.2	52.7	65.4	65.4	65.4
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。

2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)
令和元年度に策定した芽室町道路整備規準を基に、各整備路線の実態に沿った整備を実施する。

2020 年度 （ 2019 年度実績 ）事務事業マネジメントシート（通常）

総合計画施策番号	4-2-3

事務事業名	市街地道路新設改良事業	所属部門	建設都市整備課 建設係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
市街地における円滑な交通環境と高齢者や身体に障がいを有する方等に配慮した歩道整備など、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。

2. 対象(何を対象にしているか)
市街地道路の整備延長

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
道路網の整備や公共施設周辺のバリアフリー化を進めることにより、快適な住環境と誰もが安心して円滑に通行できる車道や歩道空間を確保する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
道路交通網の充実と安全性の向上が図られ、快適な交通環境による事故防止と地域の生活環境の向上に役立つ。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
（必ずしも3つの指標を設定する必要はありません）

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 整備路線数	路線
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 整備延長	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 整備率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 冬期間の移動は安全安心と感じる住民満足度	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円		58,000,000	83,500,000	133,200,000	131,500,000	172,800,000
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	62,065,648	10,902,433	38,377,630	15,214,000	14,767,000	19,350,000
		事業費計(A)	円	62,065,648	68,902,433	121,877,630	148,414,000	146,267,000	192,150,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.6720	0.8688	0.8282			
		人件費計(B)	円	5,227,868	6,774,861	6,640,879			
	トータルコスト(A+B)		円	67,293,516	75,677,294	128,518,509			
活動指標	①		路線	3	3	4	5	6	5
	②								
	③								
対象指標	①		m	510	618	614	663	884	1,086
	②								
	③								
成果指標	①		%	97	97	97	97	97	97
	②								
	③								
上位成果指標	①		%	47.9	52.2	52.7	65.4	65.4	65.4
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。

2. 今後の取組（2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法）
令和元年度に策定した芽室町道路整備規準を基に、各整備路線の実態に沿った整備を実施する。

2020 年度 （ 2019 年度実績 ）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画施策番号	4-2-3

事務事業名	北海道用地対策連絡協議会参画事業	所属部門	建設都市整備課 建設係
町長公約		公約達成年次	
簡易シートを選択した理由	☑ 予算を伴わない事業　☐ 計上予算が負担金・繰出金のみの事業　☐ 法定受託事務　☐ 政策体系に結びつかない事業　☐ 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

用地対策連絡協議会は、公共事業の施行に必要となる用地取得に関し、起業者相互の連絡を行い損失補償基準運用の調整及び損失補償に関する調査・研究・研修等を共同して行うため、起業者によって組織された団体であり、公共事業を推進するにあたり、用地の取得、支障物件の補償等の適正化と円滑化に寄与するための情報を取得し、適切な積算を実施するため参画する事業である。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

協議会では毎年補償基準や補償に係る単価を更新しており、適正で公正な補償評価を実施するためには本会に入会する必要がある。なお、協議会への負担金については、平成21年度より廃止となっている。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0098	0.0175	0.0175			
		人件費計(B)	円	76,240	136,464	140,323			
	トータルコスト(A+B)		円	76,240	136,464	140,323			